

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校園経営・研修支援				所管	教育委員会 教育支援館			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	213	計画事業名	幼児教育共通カリキュラムの推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (2)就学前児童に対する教育・保育の充実 [施 策] ①就学前教育の推進				[事業開始]	昭和30年度			
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕	なし			[終了予定]	- 年度	
	事業対象	直接の対象 : 幼稚園、保育園、こども園及び小中学校並びに教員及び保育士 最終的な対象 : 幼児・児童・生徒								
	事業目的	幼児教育共通カリキュラムの推進、幼児の体力向上支援、専門員等の派遣及び図書・視聴覚資料の提供等により、学校園の教育力・指導力の向上を図る。								
	事業内容 [29年度]	(1)幼児教育共通カリキュラム「ちいさな芽」の推進(幼児教育研修、ちいさな芽実践推進訪問等) (2)幼児の体力向上支援 (3)専門員の派遣(ICTコンサルティングサービス、理科教育推進アドバイザー等) (4)こころざし教育の推進(小学校へのかけはし懇談会の実施、こころざし教育副読本の配付・活用促進) (5)学校教育情報室(教科書センター・視聴覚ライブラリー)の運営								
	委託の有無	一部委託		委託内容		幼児の体力向上支援について、区立幼稚園・保育園及び認定こども園計23園に対するスポーツ指導員の派遣を民間業者への委託により実施				
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	幼児教育共通カリキュラム 新たな実践事例の検証		事例	6	12	20	12	12	100.0%
		幼児の体力向上支援指導員の派遣園数		園	23	23	23	23	23	100.0%
	成果指標	幼児の体力向上支援の実施後アンケートに対する園の高評価率 (「良い」以上の計/実施園数)		%	100	73.9	78.2	95.7	100	95.7%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)		人にかかるコスト(人件費など)			6,227		4,852		6,186
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,609		8,471		7,542
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,197		4,368		5,855
			総経費			2,031		484		331
			一般財源(区負担額)			9,837		13,323		13,728
財源項目 (単位:千円)		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			267		190		267	
		一般財源(区負担額)			9,570		13,133		13,461	
前回評価から29年度に改善した事項		幼児教育共通カリキュラムについては、平成29年3月に発行した実践事例集の活用を促すことにより、カリキュラムに基づく教育及び保育の一層の推進を図った。また、家庭の果たすべき役割等について講話を行う「小学校へのかけはし懇談会」の民間園における開催回数を増やし、幼児教育・保育から小学校教育への滑らかな接続に寄与した。								
評価の視点	必要性	4	幼児教育共通カリキュラムが目指す「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」は、改訂された小学校学習指導要領、幼稚園教育要領及び保育所保育指針においても重視されている。東京2020大会に向け、幼児の体力向上支援の必要性は高まっている。							
	効率性	3	教育支援館が有する人材や物的資源を有効活用して学校園に対する各種支援を行っており、コストを抑えながら効率的な運営に努めている。							
	手段の適切性	3	事業に精通する外部講師による研修を行うほか、公募型プロポーザル方式により決定した民間事業者に委託すること等により事業効果の増大を図っており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	幼児の体力向上支援事業に対する園の評価は3年続けて上昇し、事業対象全23園中、22園から高い評価を受けた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
平成29年3月に改訂された「小学校学習指導要領」等において、幼児教育共通カリキュラムが目指す「幼児期の教育や保育と小学校教育の滑らかな接続」が重視されている。また、東京2020大会の開催を契機としたスポーツへの関心の高まりなどを背景に、幼児の体力向上支援の必要性は高まっている。今後も教育及び保育の今日的課題を見極めながら、学校園の経営を側面支援する本事業を継続していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		